



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

内閣府消費者委員会
意見交換会 資料

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み ～サステナブルファイナンスの推進を中心に～

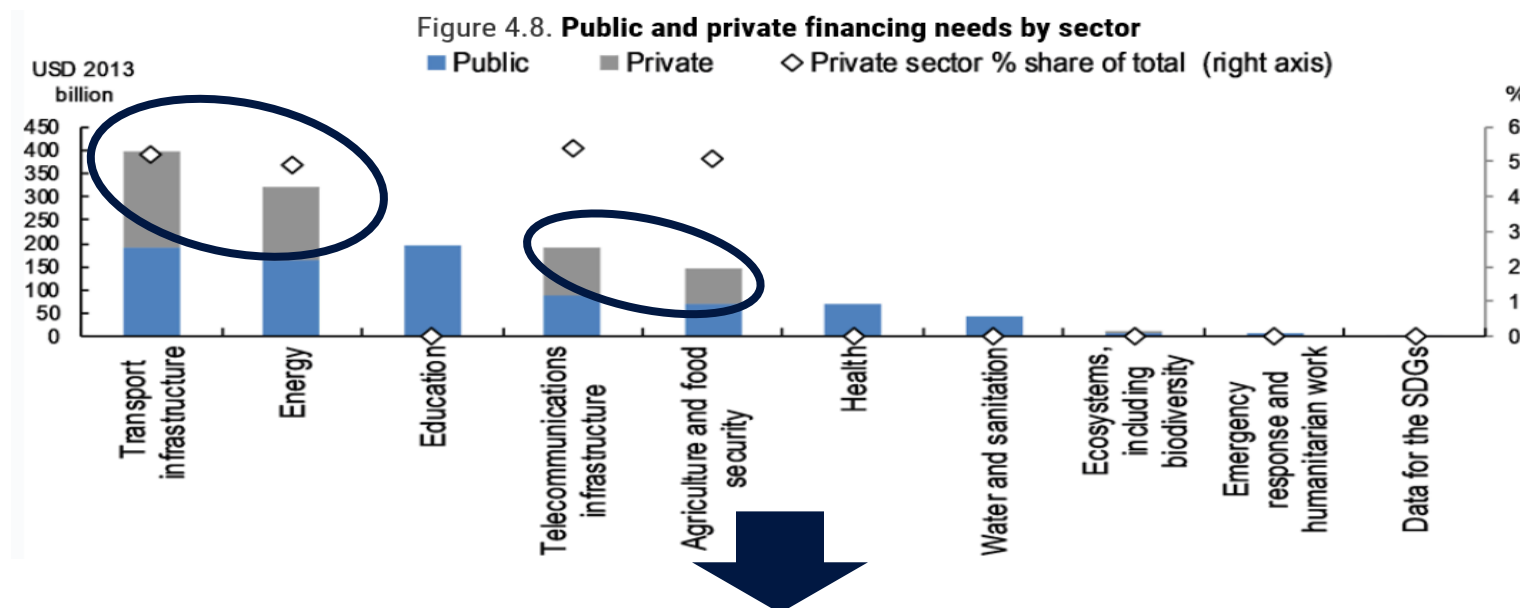
エグゼクティブサマリー

2022年7月8日
日本証券業協会

現下の国際社会は、貧困、飢餓、国際保健、教育といった伝統的課題から、今日的課題である気候変動や海洋、陸上資源の保全等幅広くかつ喫緊の課題に直面

(UNCTAD「World Investment Report 2014」より)

- SDGsの達成には世界全体で**年間5兆～7兆ドル**、このうち開発途上国においては年間約3・3兆～4・5兆ドルの投資が必要になる（2015～30年）。
- セクター別の資金調達ニーズとしては、「輸送インフラ」、「エネルギー」、「通信インフラ」や「農業、食料安全保障」に係る分野に民間の資金のニーズがある。

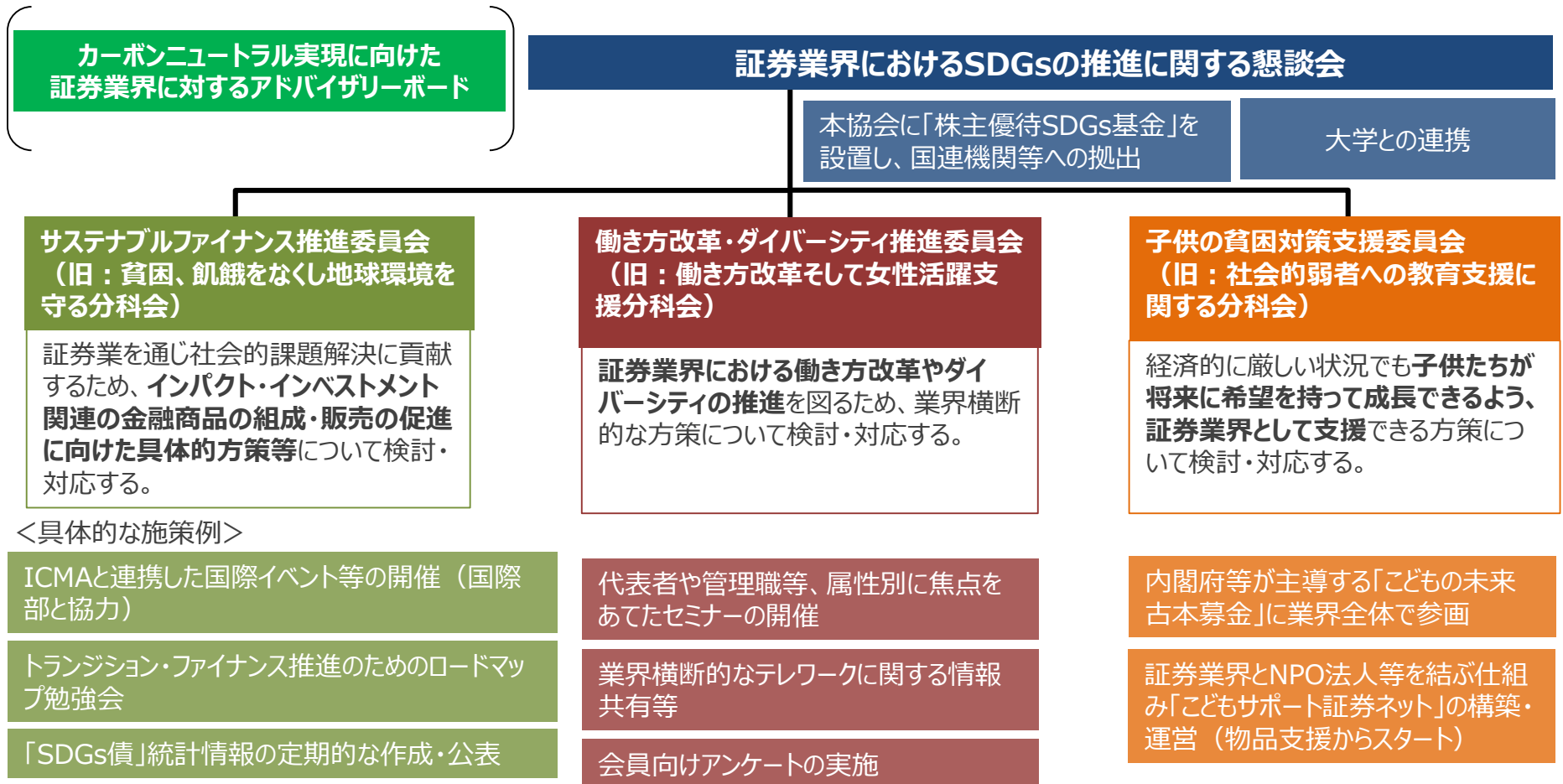


資金不足に対応するためには、公的部門からの投資のみではなく、民間資金の活用が不可欠。民間からSDGs達成への投資を促進する有効な手段としては、SDGs債の活用などが挙げられる。

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み 本協会におけるSDGsへの取組に関する会議体



- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）



※各委員会の内容は2022年3月時点の内容であり、今後変更となる可能性があります。

国際イベントを通じたSDGs推進に向けた取組みとして アミーナ・モハメド国連副事務総長と面談

日時：2018年2月7日（水）午前10時50分～11時20分

場所：国連副事務総長オフィス 応接室

先方：アミーナ・モハメド副事務総長、鈴木戦略企画・モニタリング部門 ディレクター、小野上級経済担当官、
ルイーザ・カースト経済社会局アソシエイト・オフィサー

当方：鈴木会長、森本副会長、川村大和総研副理事長、田代大和証券グループ本社専務執行役、
石倉執行役、成松審議役、西村SDGs推進室長（肩書等は当時）

面談概要

「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

子供の貧困問題に関し、アフリカや東南アジアでは、子供の栄養不足が最も問題となっており、それらの国々ではまずは栄養プログラムを実施している。ただ、貧困からの脱却には教育も非常に重要であり、教育をサポートする取組みを評価する。

今後もファイナンスに関しては、政府や民間が連携して取り組むべき余地は沢山ある。ファイナンスの規模が大きくなり投資が促進されることで、民間企業のSDGsの取組みがより一層進むだろう。



日本証券業協会におけるSDGsにむけた取り組み 大学との連携事業（東京大学との共催シンポジウム）



東京大学が大学債をソーシャルボンドとして200億円発行したことを踏まえ、大学債の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを以下のとおり、東京大学との共催により、開催した。

日程	2021年1月15日（金） 10時30分 ～ 12時00分
タイトル	東京大学×日本証券業協会 大学債／ソーシャルボンド カンファレンス ～初の大学債、発行の意義とSDGsへの貢献～
場所	太陽生命日本橋ビル 26階 及び ZOOMによる配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場
主な参加対象者	全国の大学関係者（国公私立大学 財務部長、社会連携担当）、学生、証券関係者等
参加者数	ZOOM 280名（参加申込300名）

東京大学 × 日本証券業協会

大学債／ソーシャルボンドカンファレンス

初の大学債
発行の意義と
SDGsへの貢献

東京大学が2020年10月、東京大学FSI債をソーシャルボンドとして200億円発行しました。2020年のソーシャルボンド国内公募発行額は、8,000億円を超え、2019年発行額を大きく上回るなど、本国ソーシャルボンド市場は広がりをみせつつあります。

そこで今回、東京大学と日本証券業協会の共催により、大学債（東京大学FSI債）の社会的意義、大学の資金調達手段としての債券の役割、大学債のソーシャル性・SDGsへの整合性、ソーシャルボンドの現状と課題等といった内容をテーマとしたカンファレンスを開催します。

<プログラム>

10:30 歓迎・開会挨拶

10:40 基調講演・講演

東京大学FSI債発行の意義と発行への道のり

SDGs債 特にソーシャルボンドの意義

11:00 パネルディスカッション

大学債発行の実際、
市場の反応、今後の課題

モデレーター
日本証券業協会 特別顧問 川村 雄介

パネリスト

30min ディスカッション

30min 質疑応答

日時

2021年1月15日（金）

時刻

10:30 ▶ 12:00

方式

オンライン配信

URL

<https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/Forma/1005684760/>

主催

参加登録はこちら

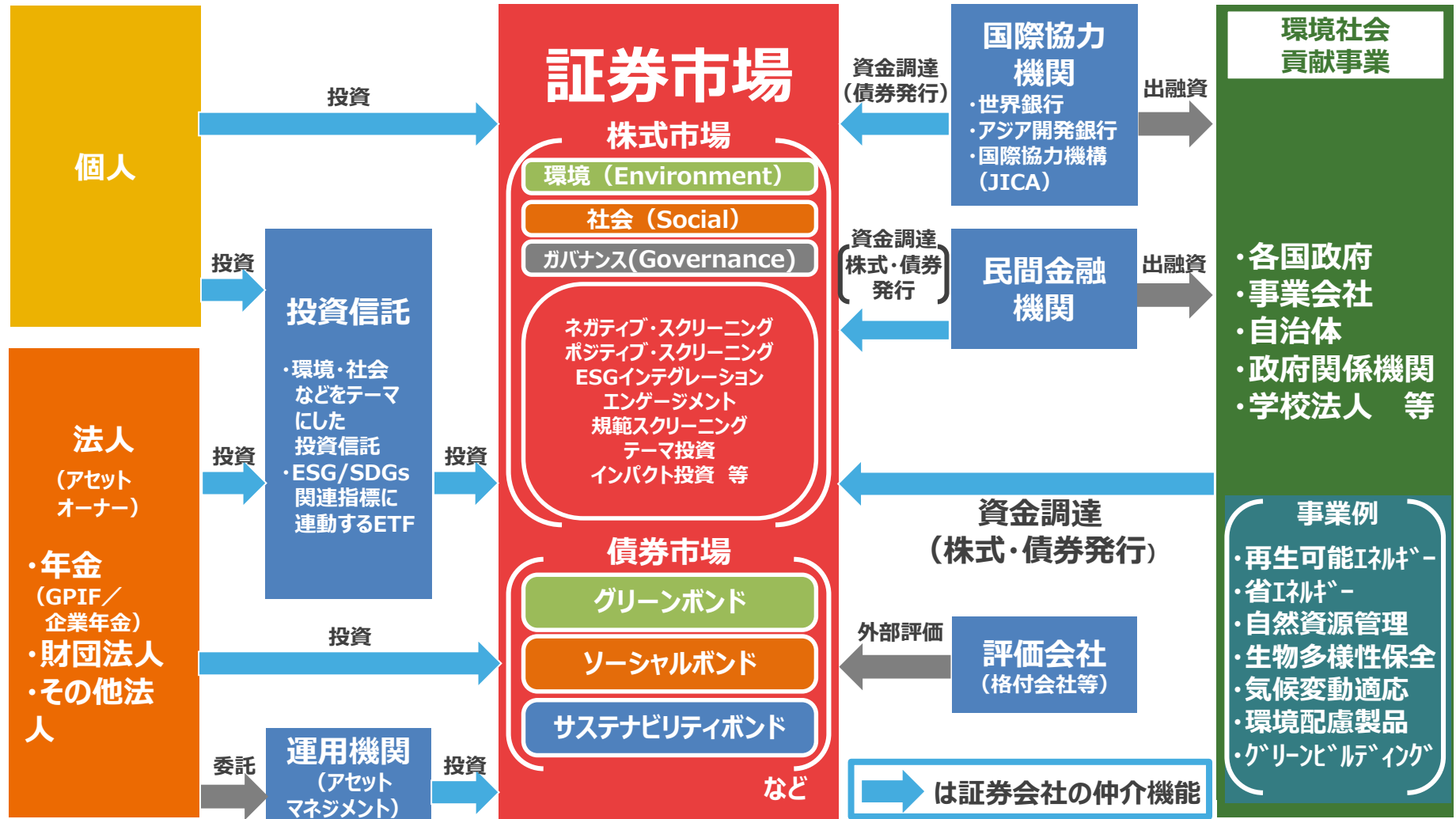
© Japan Securities Dealers Association. All Rights Reserved.

4

サステナブルファイナンス全体概要

サステナブルファイナンスにおけるインベストメントチェーン

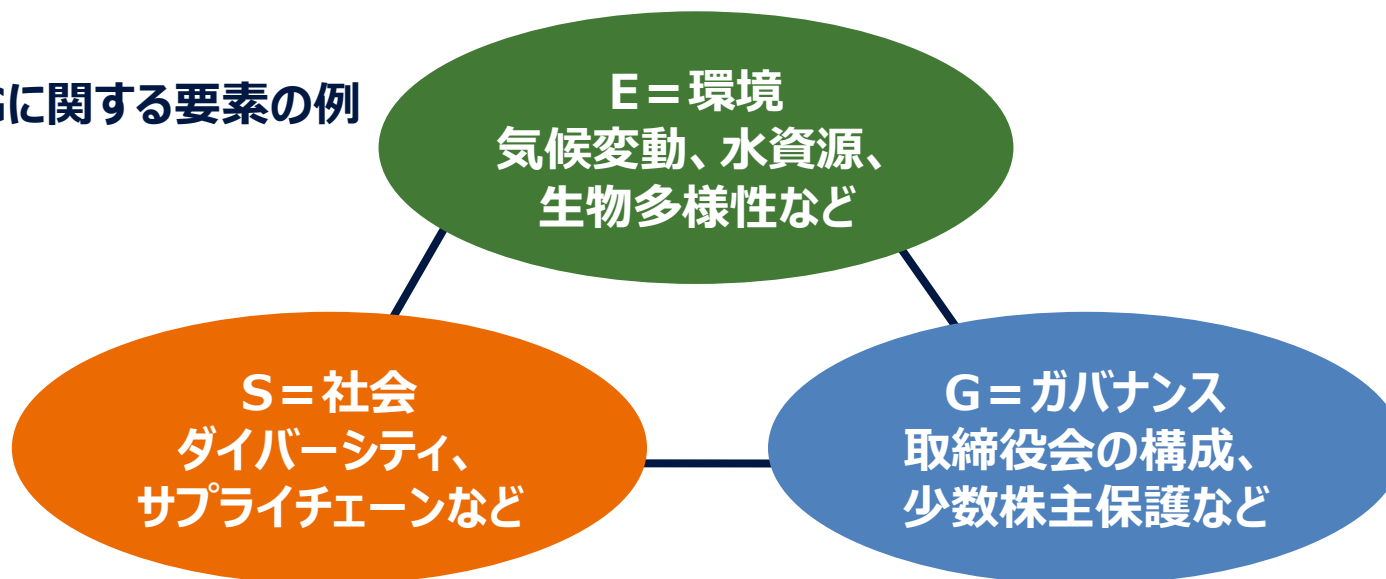
サステナブルファイナンスにおけるインベストメントチェーンにおいて証券会社の仲介機能が重要な役割を果たす



ESGは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）を合わせた言葉
投資をするために企業等の価値を測る要素

- ESG投資は、SDGs等で掲げられた環境・社会・経済関連課題の解決等を目的とした投資に用いられる
- 2006年に国連のアナン事務総長（当時）が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」（PRI）を提唱したことがきっかけに金融市場に広まった
- 日本では、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）PRI署名を契機に、ESG投資が急速拡大

ESGに関する要素の例



ESG投資とSDGsの関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



市場関係者へのESG投資関連の普及・拡大に向けた取組み 市場関係者に対する取組み

（市場関係者全体）国際団体との連携：グリーンボンド等年次カンファレンスの開催

本協会では、グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、国際資本市場協会（ICMA）との共催で、例年、グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンスを開催している（5回開催）

開催タイトル

- 2017年 “グリーンボンド及び社会貢献債市場の発展-アジアの展望”
- 2018年 “グリーンボンド及びソーシャルボンド市場の発展-アジアの展望”
- 2019年 “日本とアジアのグリーン、ソーシャル及びサステナビリティボンド市場の発展”
- 2020年 “コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展－世界及び日本の展望”
- 2021年 “いかに日本の債券市場が持続可能な社会に貢献できるか”

主な参加者

日本を中心とするアジアの発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家
在日大使館職員、その他の関係機関、報道機関等

参加人数

17年410名、18年551名、19年690名、20年726名、21年609名

【2021年】オンライン開催



【2017年】

於：虎ノ門ヒルズ



【2018年】

於：ホテルニューオータニ



【2019年】

於：ホテルニューオータニ



【2020年】

於：太陽生命日本橋ビル



※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体。本拠地はチューリヒ及びロンドン。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められている。
本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、これまでに5回、日本証券サミット（いずれもロンドンで開催）を共催した。

(市場関係者向け) S D G s に貢献する債券の呼称統一について
本協会では分科会等における議論の結果、SDGsに貢献する投資の促進のため、統一呼称SDGs債を設けることとした。

日証協の分科会等における議論

- SDGs達成のためには民間金融を通じた資金調達が欠かせないところ、SDGsに貢献する金融商品の総称については、証券会社各社において多様な呼称が用いられ、その定義も各社によって異なっており、この点が、個人を含む投資家や販売側（外務員）の理解、認知度向上を妨げる一因となっている。
- SDGsに貢献する投資の促進のためには、分かり易く、統一した用語が使用されることが望ましい。

議論の結果、SDGsに貢献する債券を「SDGs債」と統一して呼称することとし、顧客に対する分かり易さ、認知度向上の観点から、可能な限り統一呼称を用い、日証協は当該呼称が広く一般に浸透するよう、周知のための施策を行っていくとした。

(市場関係者向け)「SDGs債」という呼称について (ESG債、ESG関連債、SRI債、社会貢献債などとも呼ばれる)



SDGs債

グリーンボンド

ソーシャルボンド

サステナビリティボンド

サステナビリティ・リンク・ボンド

トランジション・ボンド

SDGs債とは、「調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券」や
「SDGsの実現に貢献するKPI設定/SPTs達成型の性質を持つ債券」
の総称である (日本証券業協会として提唱)



具体的には、次のような債券を含む

- ✓ **SDGsに貢献する環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、
ICMA原則等一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券**
(例えば、国際資本市場協会 (ICMA) ※によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの原則を指す)
(サステナビリティボンドとは、調達資金が環境 (グリーン) 及び社会 (ソーシャル) 双方に資するプロジェクトに充当される債券)
- ✓ **事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行し、
インパクト (改善効果) に関する情報開示が適切になされている債券**
(例えば、アジア開発銀行、国際復興開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、国際金融公社などの機関を指す)

(市場関係者向け)「SDGs債」という呼称について

呼称としてSDGsを用いる理由を以下のとおり整理

- SDGsは幅広い課題の解決に向けた包括的概念
- 統一呼称対象であるグリーン／ソーシャルボンド等はSDGsのいずれかの目標に資する
- 新たな種類のプロジェクトに係る債券の発行にも対応可能と考えられる
- 証券会社の役職員のSDGs自体の認知度・理解度の向上に資する
- SDGs自体の認知度向上にもつながる
- 証券業を通じたSDGsへの貢献を目的とする
- 一般社会におけるSDGsの認知度向上に伴って、SDGsに関心のある層
(投資未経験層を含む) による投資促進につながる
 - ⇒投資家層の拡大
 - ⇒発行体の拡大

※現時点では、個人投資家が購入できる単位で発行されるSDGs債は僅かに留まる

(市場関係者向け)「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の作成

本協会では、SDGsへの取組みの更なる実質化の一環として、
SDGs債等の普及に向けてSDGs及びSDGs債等を説明したガイドブックを作成

目的

1. 証券会社の役職員におけるSDGsに貢献する金融商品（投資）の認知度・理解度の向上
2. 顧客（投資家、企業等）への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大
3. 一般社会への浸透により、投資未経験のSDGs関心層の投資行動を促進する

内容

- SDGsとは
- SDGsと証券業界：SDGsと「投資」の関係、証券業界の機能
- SDGsに貢献する金融商品の概要（歴史等）
- 「SDGs債」について
 - －プロジェクト例
 - －ケース紹介
 - －発行の推移



個人投資家に対する取組みへの政府提言（個人投資家が購入可能な投資信託を中心に）

金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議報告書」

日本における約1,900兆円の個人金融資産の約50%を現預金が占めている。この個人金融資産を安定的な資産形成のために有効活用するためには、**個人投資家に対する投資機会の拡充を図ることが重要**である。そうした中、ESGやSDGsへの関心の高まりを背景に、**日本においても、ESGやSDGsに関連したアクティブ型の投資信託の設定が相次いでいる。**

～

一方、人気を集めているESG関連投資信託だが、どのような基準に基づき「ESG」や「SDGs」という名称を付すかについては、現在各社の裁量に委ねられており、ESG関連投資信託の銘柄選定基準は、個々の運用会社や商品によって異なっている。

～

このため、**顧客保護の観点から、ESG関連投資信託の組成や販売に当たって、投資銘柄の選定基準も含めて丁寧に説明を行う**とともに、その後の選定銘柄の状況についても可能な限り具体的な指標を用いて、継続的に説明することが必要となる。とりわけ、**投資信託に「ESG」や「SDGs」等の名称をつける場合には、顧客がその名称の趣旨を誤認することのないよう、その商品が当該名称の示唆する特性をどのように満たしているかを、可能な限り指標等も用いて明確に説明すべき**である。

～

また、販売業者となる証券会社や銀行等においても、ESG商品の効果が長期に渡る特性を十分に踏まえて、顧客の側に立ったアドバイザーとなる人材の育成強化に向けた取組みを進めていくなど、顧客に適切なサポートを提供することが期待される。さらに、個人を対象とした金融経済教育において、各金融商品の特性とともにサステナブルファイナンスの意義についても理解が深まるよう、金融庁及び業界団体・事業者の取組みが期待される。

(SDGs・ESG投資関連の普及に向けた) 関係省庁との取組み 金融庁との連携、取組 (ソーシャルボンド関係)

ソーシャルボンドに係る本協会と金融庁との連携・取組

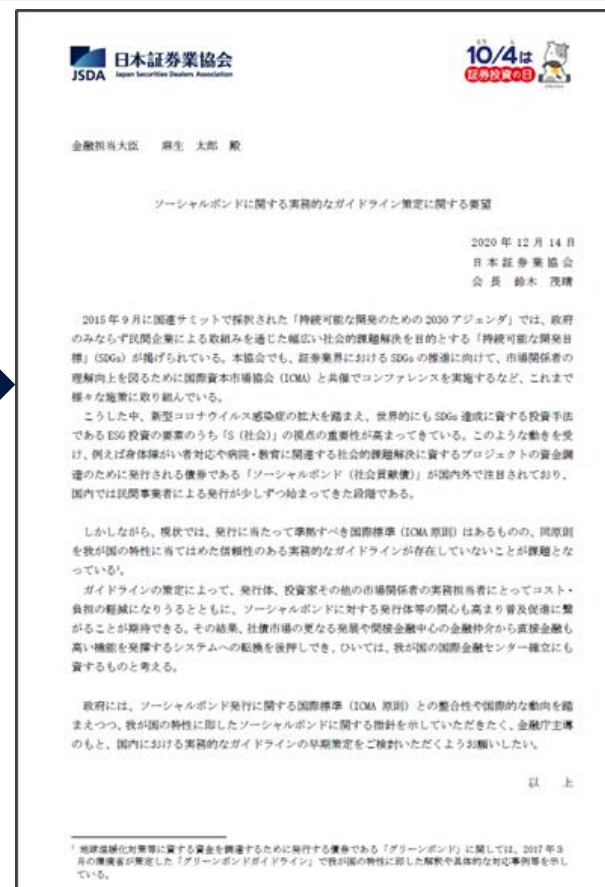
ソーシャルボンドガイドライン策定に係る取組

策定趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ソーシャルボンド（社会的課題解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券）が国内外で注目されており、国内では民間事業者による発行が少しずつ始まってきた段階である。こうした中、本協会をはじめとする経済界等から国内における実務的な指針の早期策定の要望が寄せられていた。こうした状況を踏まえ、企業等がソーシャルボンドの発行に当たって参照できる実務的な指針の策定を検討する為、サステナブルファイナンス有識者会議の下に「ソーシャルボンド検討会議」が設置された。21年10月に「ソーシャルボンドガイドライン」を策定いただいた。

20年12月：

ソーシャルボンドガイドライン策定要望書を金融庁に提出



(SDGs・ESG投資関連の普及に向けた)
関係省庁との取組み
経済産業省との連携、取組（トランジションファイナンス関連）



トランジションファイナンスに係る本協会と経済産業省との連携・取組
トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ勉強会の開催

目的

具体的なトランジションに向けた取組み・戦略は分野（業種）ごとに異なることから、経済産業省・国土交通省において、多排出産業の各分野別に参照し得るロードマップを策定。ロードマップは、事業会社のトランジション戦略の策定やトランジションへの取組・戦略の適格性を判断するために有用なものであることから、トランジション・ファイナンスに携わる幅広い市場関係者が、トランジション・ファイナンスの意義、各分野別ロードマップ策定の背景、内容等の理解を深めることを目的とした勉強会を、分野ごとに計4回に渡り開催

主な対象

証券会社、金融機関等の役職員、事業会社、投資家、評価機関等の実務担当者

主催

日本証券業協会

参加費

無料

開催方法

Zoomによるウェビナー

総申込者数

1,655名（各回申込者の合計）

開催日程
登壇者等

	第1回	第2回	第3回	第4回
日時	2021年4月21日 16:30～18:30	2021年4月28日 15:00～17:00	2021年5月11日 15:00～16:30	2021年5月31日 15:00～17:00
分野	鉄鋼、化学	電力、ガス、石油	紙・パルプ、セメント	内航/国際海運、航空
申込者数	398名	484名	384名	389名
登壇者	☐ 経済産業省 ☐ JFEホールディングス(株) ☐ 住友化学(株)	☐ 経済産業省 ☐ (株)JERA ☐ 東京ガス(株) ☐ 出光興産(株)	☐ 経済産業省	☐ 経済産業省 ☐ 国土交通省 ☐ (株)商船三井 ☐ 日本航空(株)